

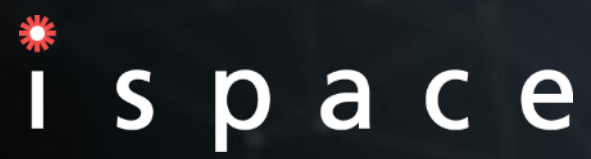
YFRVODFNWIP

TDBMLXBEV X

Y F R V F O D F

YFRVFODF NPWIP

N P W J P



# 海外募集による新株式発行に関する 補足説明資料

株式会社ispace  
(証券コード:9348)  
2024年3月13日

M RVIZ JFNPH LY

G DBMUPYES L X

M F R V F Z J F

MFRV FZ JF NPMKY

N P M L Y

## 本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社ispace(以下「当社」)の海外市場における募集による新株式発行に関して一般に公表することのみを目的として作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。

本資料には、当社に関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報をもとに、本資料の作成時点における当社の判断に基づいて記載したものであり、また、一定の前提(仮定)の下になされています。そのため、これらの記述又は前提(仮定)は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の結果はこれと大幅に異なる可能性があります。したがって、これらの将来に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料における記述は本資料の日付(又はそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報は、公開情報又は第三者が作成したデータ等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について、当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募又は公への販売は行われません。本資料の米国内での配布は禁止されています。

本資料に記載されている当社普通株式の募集は、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)においてのみ行われるものであり、国内において当社株式の取得勧誘は行われません。

## 海外募集の概要

募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)
募集株式数	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 引受人の買取引受けの対象株式: 16,539,700株</li> <li>● 引受人の追加的な買取引受けの対象株式: 4,052,200株(上限)<sup>(1)</sup></li> </ul>
発行決議日	2024年3月13日(水)
発行価格等決定日	2024年3月25日(月)から2024年3月28日(木)までの間のいずれかの日
払込期日	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発行価格等決定日が2024年3月25日(月)又は2024年3月26日(火)の場合、2024年3月28日(木)</li> <li>● 発行価格等決定日が2024年3月27日(水)の場合、2024年4月1日(月)</li> <li>● 発行価格等決定日が2024年3月28日(木)の場合、2024年4月2日(火)</li> </ul>
受渡期日	上記払込期日の翌営業日とする
ロックアップ	<p>以下に対し180日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社</li> <li>● 袴田 武史</li> <li>● インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合</li> <li>● 赤浦 徹</li> <li>● IF Growth Opportunity Fund I,L.P.</li> <li>● IFSPV1号投資事業組合</li> </ul>
単独ブックランナー兼主幹事会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited

(1) 引受人の追加的な買取引受けの対象株式の数は、引受人が、投資家からの当社普通株式に対する需要状況及び市場環境等を勘案した上で、発行価格等決定日に決定します

## 本件の目的・概要

### 目的

- 開発資金の確保より、当社のミッション3(2026年<sup>(2)</sup>)を確実に実行し、当社ランダーの品質向上サイクルを加速させることで、企業価値の更なる向上を目指す
- 海外募集の実施により、海外機関投資家の拡大による株主構成の多様化と、株式流動性の向上を図り、当社の更なる成長を支えていただくレジリエント(弾力性のある)な株主基盤の構築を目指す

### 資金使途<sup>(1)</sup>

- 当社米国法人におけるミッション3関連費用(115億円)
  - ・ ミッション3で利用するリレー通信衛星2基の一部購入代金:約18億円
  - ・ ミッション3で利用するSpaceX社による打上サービスの一部購入代金:約58億円
  - ・ ミッション3で利用するAPEX 1.0ランダーの一部製造費用:約39億円
- その他運転資金(約31億円)
  - ・ ミッション実施に係る部材の購入費・人件費等、事業運営に必要となる資金

### 本資金調達の方法

- 時間をかけた投資家マーケティングを海外市場<sup>(3)</sup>にて実施し、当社のエクイティ・ストーリーの伝播と海外機関投資家への浸透を目指す
- 募集株式数を増額発行する可能性を確保することにより、必要金額の調達蓋然性を高めると同時に、調達金額の極大化を目指す

(1) 2024年3月12日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を基準とし、引受人の追加的な買取受けの対象株式(前頁ご参照)の発行が行われないと仮定して算出した手取概算額の見込額における資金使途です

(2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(3) 米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限ります



当社は2022年12月に月着陸船(ランダー)を打上げ、2023年4月には民間企業初となる月面着陸への最終降下フェーズまで到達。着陸成功に至らなかったものの、今後のミッションに活用可能な貴重なデータを取得

# Mission 1

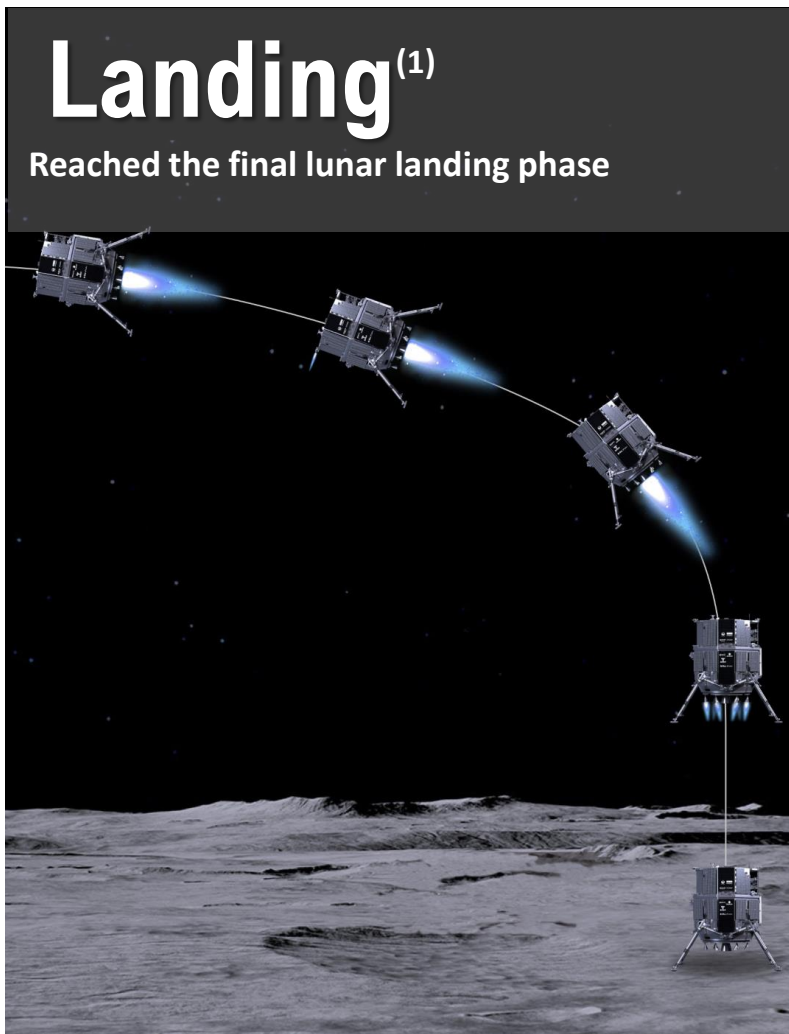
## Launch

@ Cape Canaveral on SpaceX Falcon 9



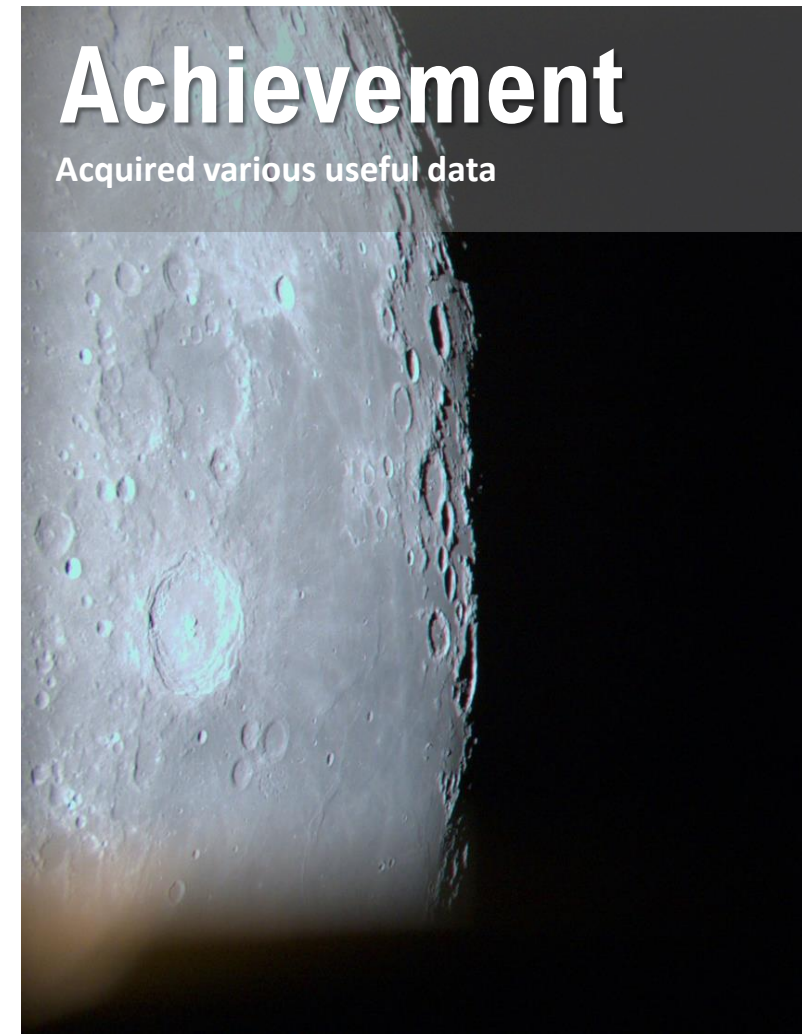
## Landing<sup>(1)</sup>

Reached the final lunar landing phase



## Achievement

Acquired various useful data



(1) 着陸成功の場合のイメージ図であり、実際の着陸時の様子を示すものではありません

ミッション2用の月着陸船(ランダー)「RESILIENCE」のAIT(Assembly Integration & Testing)工程は  
ミッション1と比べても順調かつ効率的に進んでおり、2024年冬に打ち上げ予定<sup>(1)</sup>

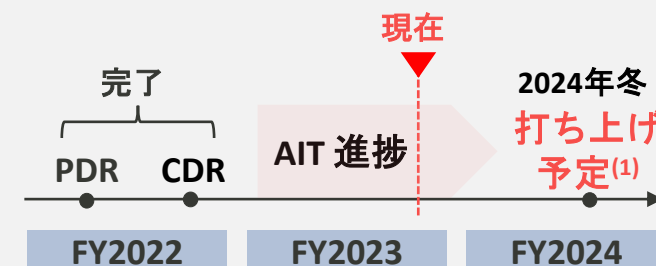
# Mission 2



## 順調かつ効率的な開発が進捗中

- 日本のJAXA施設においてAITプロセスが進行中
- 2024年春を目途に完成予定であり、2024年冬の打ち上げに向けてフロリダ州ケープカナベラルに輸送される予定<sup>(1)</sup>

## 開発マイルストーン



左記: 月着陸船の上部と下部を組み合わせるハッティング工程の写真。  
下部は主に推進システムのコンポーネント(タンク、スラスターなど)を運び、上部は計器、ペイロードなどが含まれる計画

<sup>(1)</sup> 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります



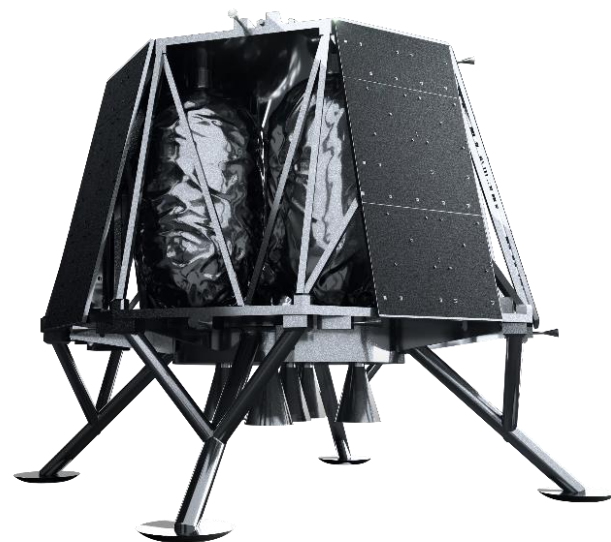
主な資金使途: NASA CLPSプログラムのペイロード輸送向けにも利用を想定する、今後の売上成長の牽引役となる商業的なミッション3(2026年)で使用するAPEX 1.0ランダーの開発費用に充当予定<sup>(1)</sup>

# Mission3

## 新たな商業用ランダー「APEX 1.0」を開発中

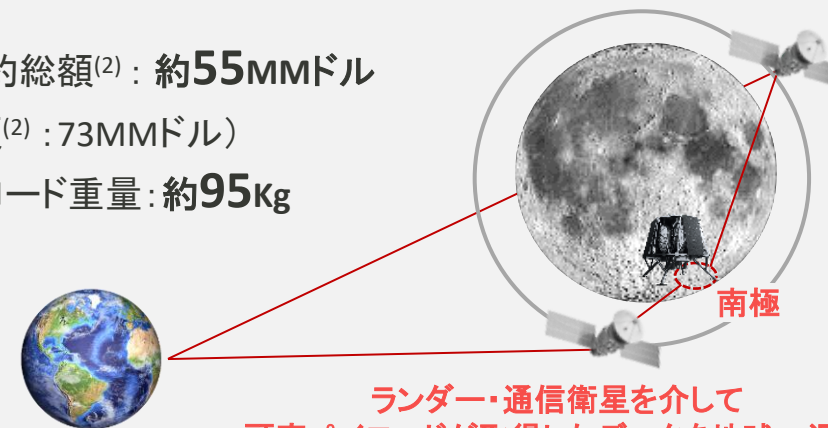
# APEX 1.0

- 最大300kgのペイロードの輸送が可能となるデザイン
- 2基の通信衛星を搭載し月の周回軌道へ投入することで、月の裏側と地球との通信を確立する計画



### NASA CLPSプログラム\* (NASAよりタスクオーダーCP-12を受注済)

- 当社の契約総額<sup>(2)</sup>: 約55MMドル  
(受注総額<sup>(2)</sup>: 73MMドル)
- 想定ペイロード重量: 約95Kg



ランダー・通信衛星を介して  
顧客ペイロードが取得したデータを地球へ返信

#### \*NASA Commercial Lunar Payload Services Program (商業的月ペイロード輸送) プログラム<sup>(3)</sup>:

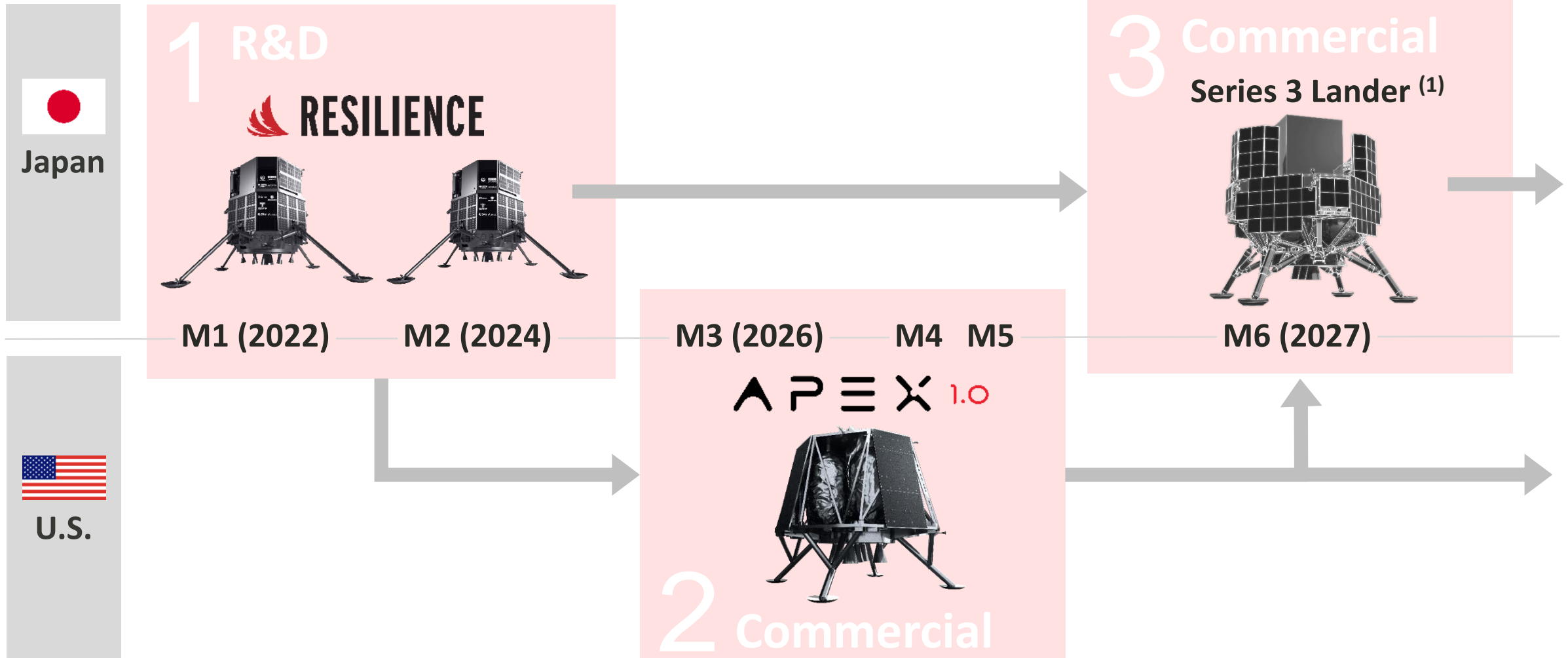
- NASAが民間企業に月へのペイロード輸送を有償で委託するサービスプログラムであり、2028年を通じて26億ドルの予算計画
- 当社米国法人は2022年7月にパートナー企業であるドレイパー研究所を中心とするチームの一員としてCLPSプログラムの一つであるタスクオーダーCP-12に参画

<sup>(1)</sup> 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

<sup>(2)</sup> ispace U.S.はDraper研究所と下請契約を締結しており、受注総額はDraper研究所を主体としたチーム全体で受注した契約の総額、契約総額は下請契約に基づき、当社が受け取ることができる金額

<sup>(3)</sup> Commercial Lunar Payload Services (<https://www.nasa.gov/content/commercial-lunar-payload-services>)

ミッション1で得られたデータを活用し、続くミッション2(2024年)、初の商業ミッションとなるミッション3(2026年)、ミッション6(2027年)のランダーの開発を日米で同時進行中<sup>(2)</sup>



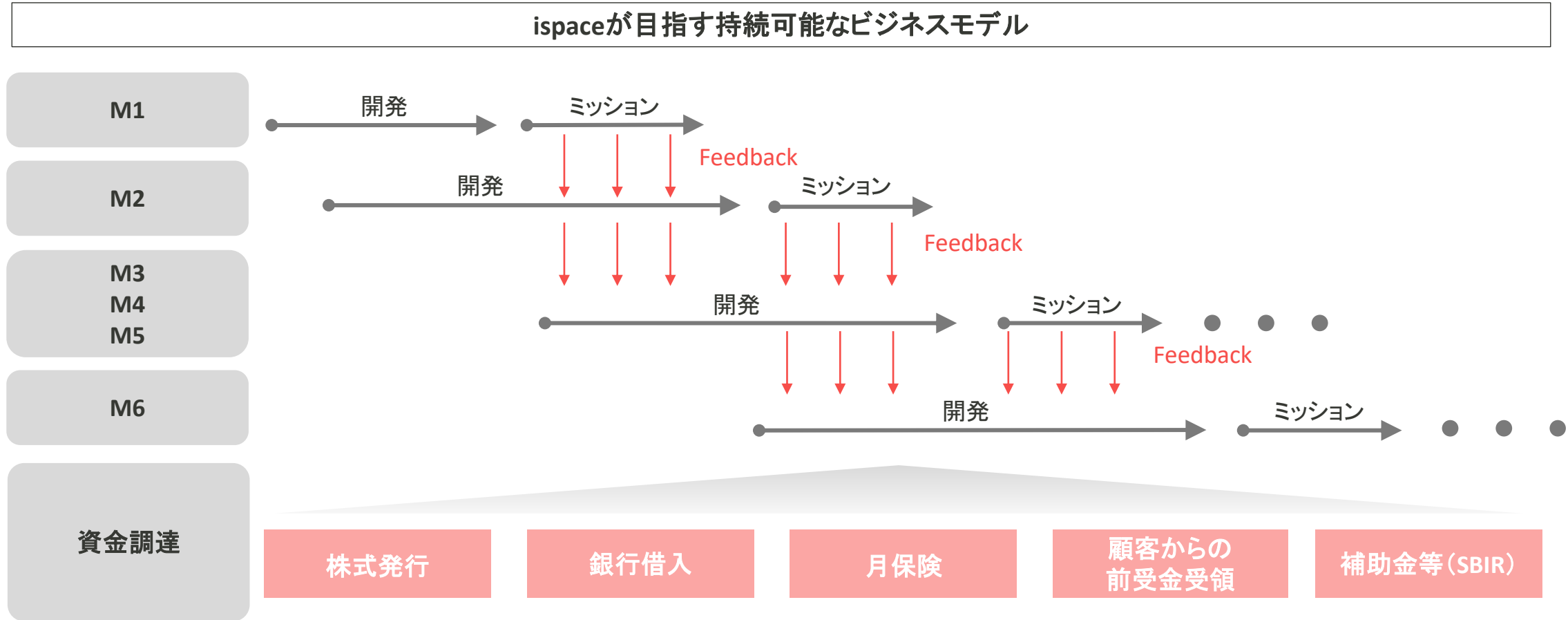
(1) 上記はあくまでイメージ図です

(2) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です



複数ミッションを並行して開発し、先行するミッションからのフィードバックを後続ミッションへ適時・適切に伝達することでミッションの成熟度を高めていく、持続可能なビジネスモデルを構築。そのためには複数ミッションを一度に支える強固な財務基盤が必要であり、多様な資金調達を実現している





# RESILIENCE

**ispace Mission 2. Coming in 2024 winter <sup>(1)</sup>**

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります